

# 気候変動への対応 (TCFD提言に基づく開示)

## 製品・事業を通じた気候変動問題への取り組み(年表)

年代	取り組み事項	内容
1970s	脱硝触媒工場稼働	光化学スモッグや酸性雨の原因となる窒素酸化物の無害化に貢献
1990s	電子材料工場稼働	電子部品の高効率化により省エネルギーに貢献
	化粧品材料工場稼働	増加する紫外線から皮膚の保護に貢献
2000s	レスポンスケア協議会加盟	
	環境基本方針を制定	大剣工場にてISO14001を認証取得
	重油からLNGへ転換	堺事業所にて実施
2010s	重油からLNGへ転換	小名浜事業所にて実施
	マイクロプラスチックビーズ(MPB)代替製品開発	球状シリカ「Sciqas」シリーズ、球状大粒子酸化亜鉛「LPZINC-S」、球状炭酸カルシウム「かるまる」、球状硫酸バリウム「ぱりまる」
2020s	調達基本方針を制定 カーボンニュートラルLNG導入 太陽光発電の導入	対象: 堺化学(2020年)→2023年より堺化学G全社へ展開予定 松原工場(2021) 大剣工場(2023) 大剣工場(2023)

## 1 ガバナンス

気候変動など経営上のリスクとなりうる外部環境の変化について、取締役会による監視体制の下、リスクと機会の大きさを認識し適切な対応を検討し、実行する意思決定を行っています。

気候変動など外部環境課題に与える影響を緩和し、社会課題の解決に貢献するため、代表取締役が委員長となりサステナビリティ委員会(年2回以上開催)において、事業戦略を鑑みたくうえで気候変動に関わる目標や戦略について議論し、進捗管理を実施しています。

## 2 戦略 短期:1年未満 中期:1~5年 長期:5~30年

① 2°Cシナリオ:低炭素/脱炭素、カーボンリサイクル技術が普及しサステナブルな製品需要が増加する。

項目	環境変化	想定される状況	時間軸	主な対応策
移行リスク	CO <sub>2</sub> 排出規制	燃料の脱炭素化必要性の高まり 低炭素排出原料・プロセスへの転換によるコストの増加	中期	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンクレジット付きLNG使用</li> <li>エネルギー使用のさらなる高効率化</li> <li>再生可能エネルギー導入拡大</li> <li>カーボンリサイクル技術導入拡大</li> <li>生産工程から排出される環境負荷物質低減を見据えた事業構成、生産プロセスの見直し</li> </ul>
	低炭素排出製品への置換	化石燃料、石化由来製品(プラスチック関連製品など)の需要減少	短期	
	顧客行動の変化	サプライチェーンの中で低炭素排出製品の需要の高まり	長期	
事業機会	気候変動を緩和する製品の需要増加	カーボンリサイクル、カーボンフリー燃料、カーボン吸着、発電・蓄電関連製品の需要拡大	長期	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素製品の開発(二次電池材料、水電解材料、カーボン吸着材料、カーボンリサイクル触媒、アンモニア合成触媒)</li> <li>電子・エネルギー材料の高機能化(小型化、耐久性向上のための微粒子、粒度分布均一材料)</li> </ul>
	次世代技術の進展	モビリティの電動化 エネルギー源としての水素、アンモニア活用	中期	

② 4°Cシナリオ:低炭素/脱炭素、カーボンリサイクル技術が促進されず、異常気象の激甚化や平均気温の上昇の物理リスクが高まる。

項目	環境変化	想定される状況	時間軸	主な対応策
物理リスク	異常気象の激甚化	生産拠点における風水害被害拡大 夏季の渇水や健康被害などにより 生産活動の停止、物流の遅延や分断による 企業活動全般への被害多発	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>シナリオに沿った生産拠点ごとのBCPの策定</li> <li>最適な生産場所の検討、原材料調達先の分散化</li> <li>健康被害(熱中症など)低減への対応強化</li> <li>ロボット化や自動化の推進など操業の無人化</li> </ul>
	平均気温の上昇	熱中症対策、冷房コストの増加 適切な対応を実施しない場合の 労働生産性の低下	長期	
事業機会	気候変動に適応する製品の需要増加	ヘルスケア商品の需要拡大 断熱・遮熱効果を有する製品の需要拡大 テレワークの拡大 抗菌抗ウイルス材料の需要拡大	短期	<ul style="list-style-type: none"> <li>日焼け止めなど肌ケア商材の拡販</li> <li>断熱・遮熱効果材料の開発</li> <li>抗菌抗ウイルス材料の拡販</li> <li>5G、6G対応製品の拡販</li> <li>排水・浄化関連材料の開発</li> </ul>
	原材料調達先の分散化	BCP対策による代替需要の機会増	長期	

## 3 リスク管理

堺化学は、環境・社会・ガバナンスに関する重要課題(マテリアリティ)を特定し、全社横断的なマテリアリティマネジメントを通じて、リスク管理を実施しています。気候変動への対応については、ステークホルダーおよび自社の観点から重要度が極めて高い課題としてサステナビリティ委員会において審議しており、企業の存続と活動に必須の要件として主体的に取り組みます。

## 4 指標と目標

堺化学は、2050年カーボンニュートラル達成に向けて、CO<sub>2</sub>排出削減の長期目標を設定しています。目標達成に向け、CO<sub>2</sub>排出量削減率をKPIに設定し、省エネ活動の推進、再生可能エネルギーの導入などの短・中・長期の時間軸での排出削減施策を進めていきます。

※ なお、この削減ロードマップは堺化学単体のスコープ1・2が考慮された値です。

堺化学のカーボンニュートラル化に向けた移行イメージ

脱炭素化をイノベーションの実現に応じて進め、2050年のカーボンニュートラル化にチャレンジしていきます。

